

販売用資料

2020年3月

東洋・中国A株ファンド「創新」2020-03

単位型投信／海外／株式

当ファンドは、主として株式等の値動きのある証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくお読みください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご提供・お申込みは



東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

(損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、
2020年4月1日付でSOMPOアセットマネジメント株式会社に商号変更する予定です。)

ご投資家のみなさまへ

当ファンドは、上海証券取引所および深セン証券取引所に上場する
人民元建ての中国本土株式(中国A株)に投資を行います。

いまや超大国となった中国。

幅広い分野における次世代の技術開発で存在感を増し、
既存産業や我々の日常生活に大きな変化をもたらさうる企業が台頭しています。

当ファンドでは、中国の総合金融会社である中国平安保険グループの運用力を活用し、
これまで投資機会が限られていた中国本土の成長が見込まれる企業を幅広い視点で発掘いたします。





幅広い分野で世界をリードする中国の「創新*」

*創新：日本語で「技術革新」を意味します。

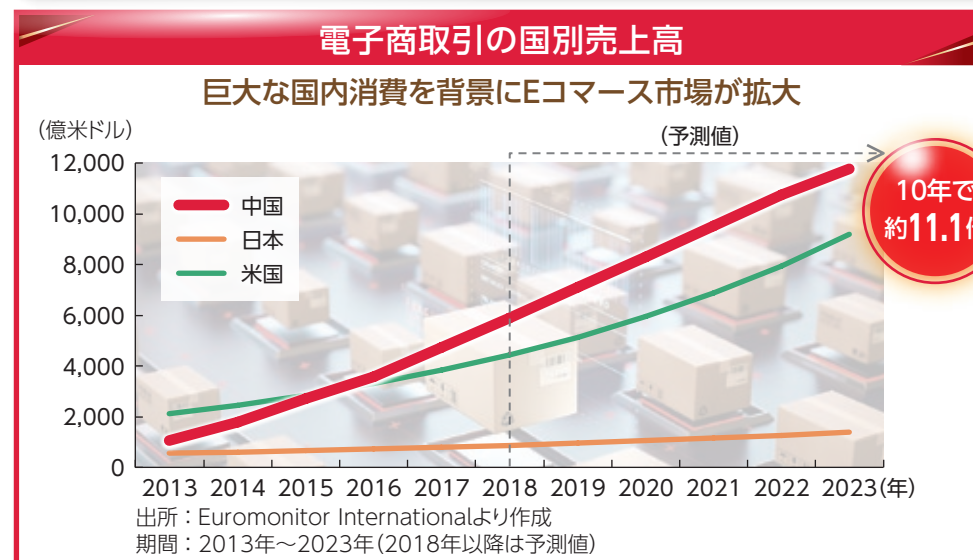
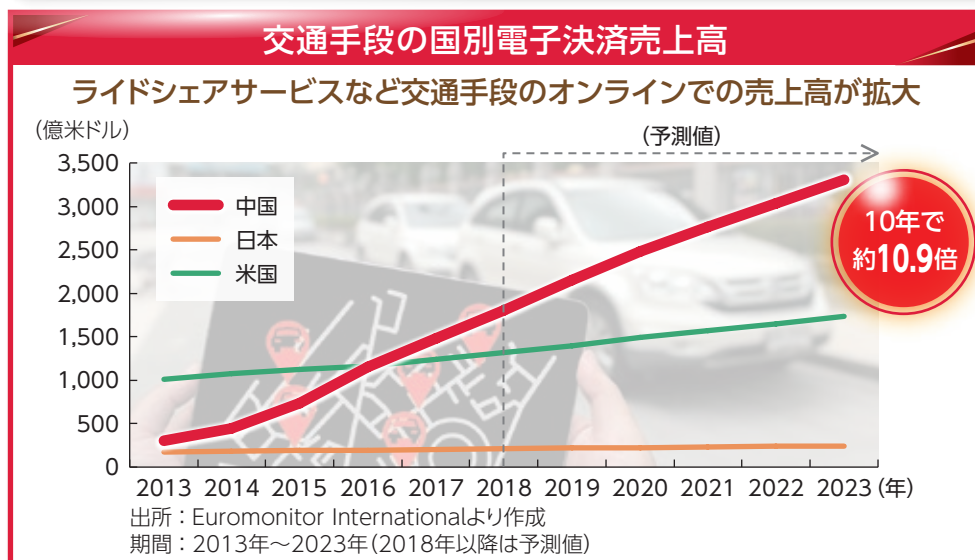
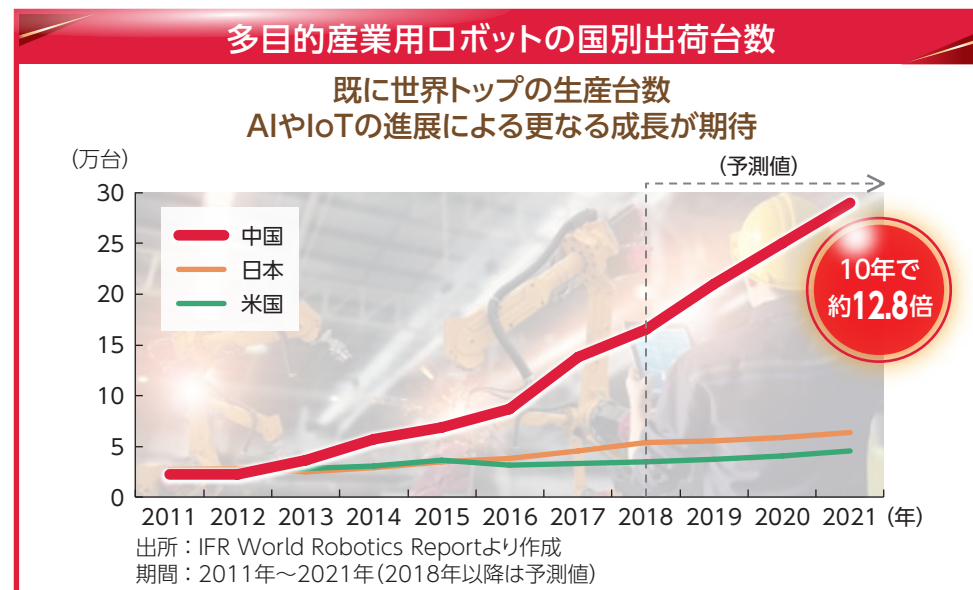
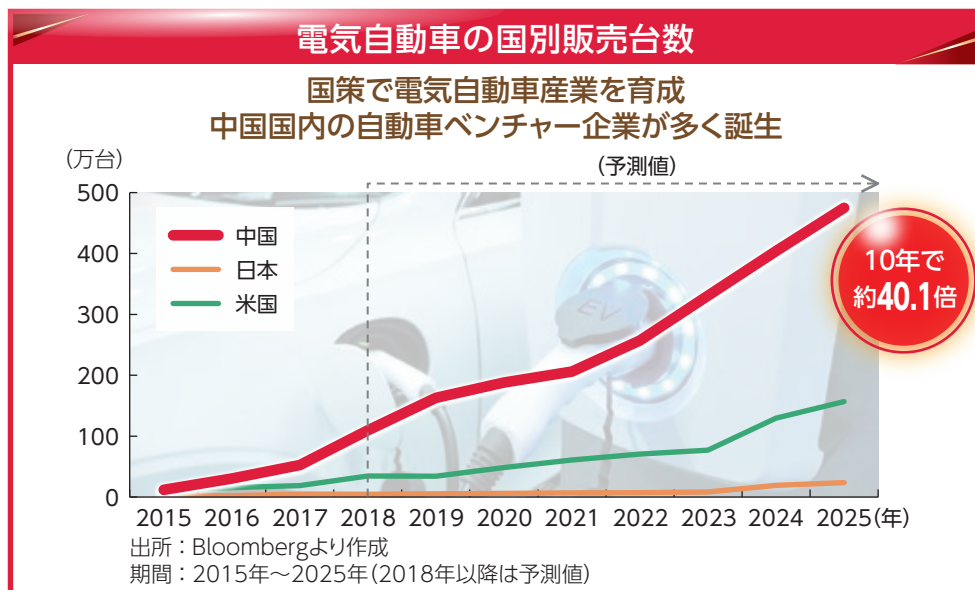
中国は「大衆創業、万衆創新(大衆の起業、万人の技術革新)」をスローガンに高付加価値の産業創出を目指しています。



※写真はイメージです。

「創新」がもたらす次世代産業の進展

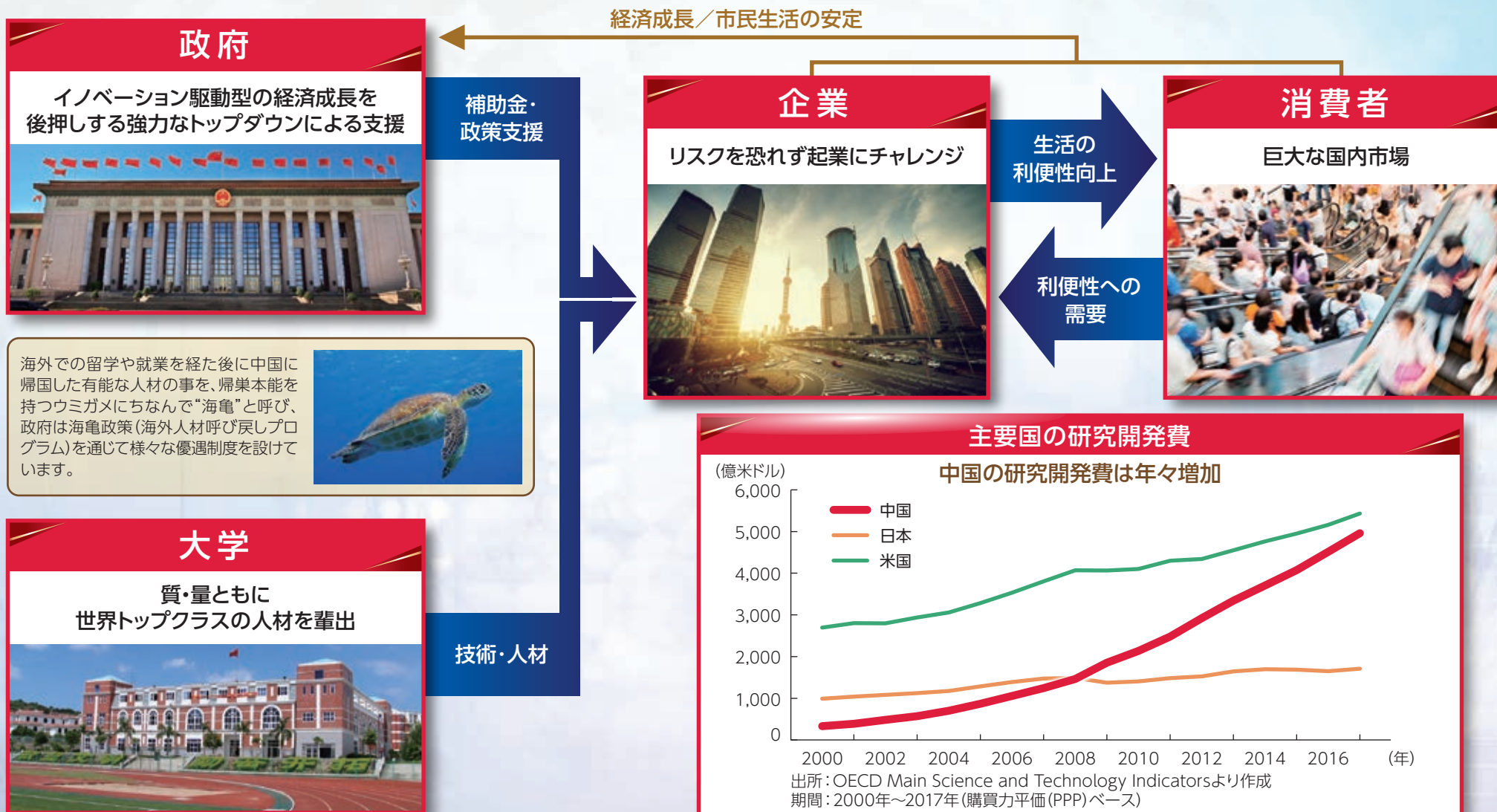
中国の企業は多くの分野において世界トップレベルに育っています。



※写真はイメージです。
※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆・あるいは保証するものではありません。

「創新」を生む中国の産学官民によるシステム

中国では「企業」「大学」「政府」「消費者」が一体となり、国を挙げて新たな産業を興し成長をつかもうとしています。



※上記はイメージであり、全てを説明したものではありません。

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆・あるいは保証するものではありません。

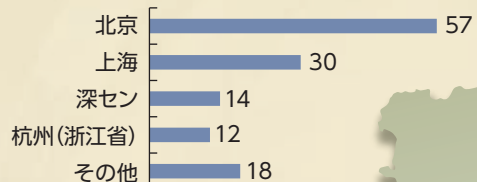
「創新」が共鳴し合う中国大都市

中国各地の都市では特定分野のスタートアップ企業が集結して様々な「創新」を生み出し、米シリコンバレーのようなエコシステム*が各地に広がっています。

*エコシステム：各企業の技術やサービスを持ち寄り、共存共栄と相互作用をしながら、新たな産業を生み出すビジネス生態系をいいます。

有力ユニコーン企業は4都市に集中

都市別ユニコーン企業数



出所：Zero2IPO Research社
「China's Unicorn Report 2018」より作成

国別ユニコーン企業数

国	ユニコーン企業数
中国	101
米国	214
日本	3
全世界合計	433

出所：CB Insightsより作成
時点：2020年1月6日時点

ユニコーン企業：
企業価値が10億ドル以上の未上場企業。



武漢
自動車産業が集結。
自動運転の試験区
を設置。



北京
バイドゥなどネット企業が集結。
清華大学など、大学や研究機関
が多く、新たなビジネスモデル
や技術が誕生しやすい環境が
整っている。中国のユニコーン
企業が最も多い。

西安
かつては軍需産業
が集結。航空、宇宙
分野に強み。

成都
IC、ソフトウェア、製造
装置、バイオ医薬や
航空・宇宙分野に強み。

上海
中国平安保険グループの傘下
のルファックスなどフィンテック
や電気自動車などのスタート
アップ企業が集結。



深セン
製造業サプライ・チェーンが活用
され製造業系のスタートアップ企業
が集結。技術集約型の企業が多い
ことで、「世界の工場」として形成。

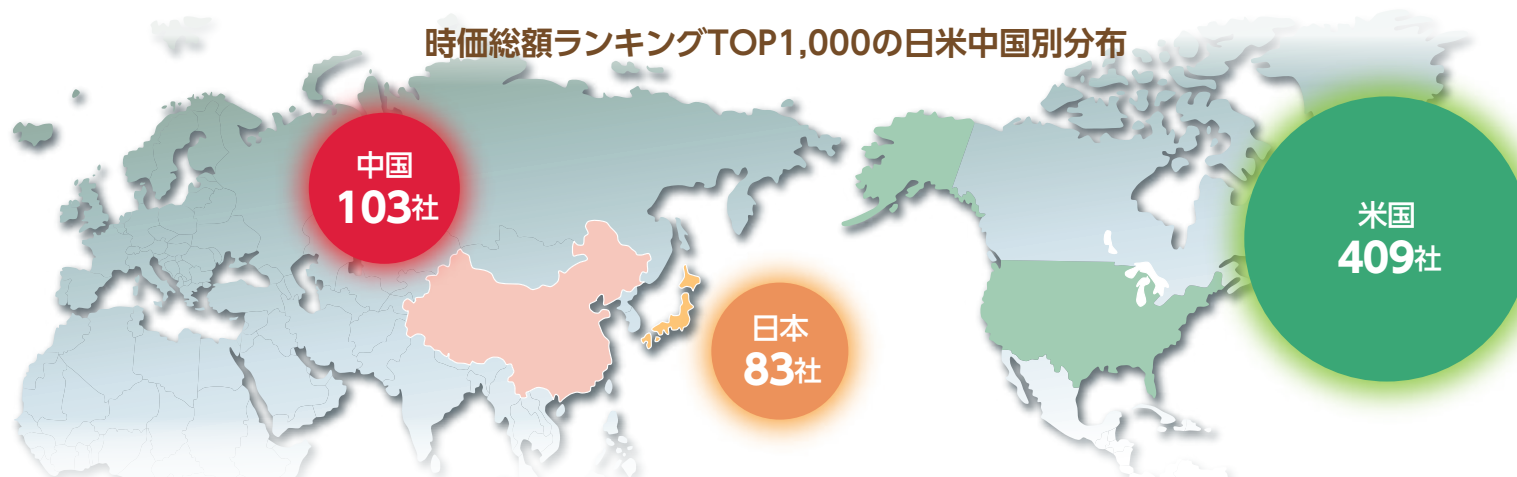
杭州
電子商取引、フィンテック、オン
ラインサービス関連のスタート
アップ企業が集結。アリババ
グループの本拠地。



※上記はイメージであり、全てを説明したものではありません。
 ※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆・あるいは保証するものではありません。
 ※上記は投資対象市場における代表的な企業の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に当ファンドに組入れられる投資銘柄とは限りません。
 また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。写真はイメージです。

証券市場で高まる中国の存在感

中国では「創新」の進展により、世界的な成長企業が続々と誕生しています。



世界の時価総額TOP15

2004年4月末

	銘柄名	セクター	国	時価総額 (百万米ドル)
1	ゼネラル・エレクトリック(GE)	資本財・サービス	米国	301,856
2	マイクロソフト	情報技術	米国	282,057
3	エクソンモービル	エネルギー	米国	279,023
4	ファイザー	ヘルスケア	米国	272,672
5	シティグループ	金融	米国	248,697
6	ウォルマート	生活必需品	米国	244,459
7	BP	エネルギー	英国	190,385
8	アメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)	金融	米国	186,888
9	インテル	情報技術	米国	166,833
10	ボーダフォン・グループ	コミュニケーション・サービス	英国	165,141
11	バンク・オブ・アメリカ	金融	米国	164,448
12	ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	ヘルスケア	米国	160,352
13	HSBCホールディングス	金融	英国	157,224
14	IBM	情報技術	米国	149,838
15	シスコシステムズ	情報技術	米国	143,709

2019年12月末

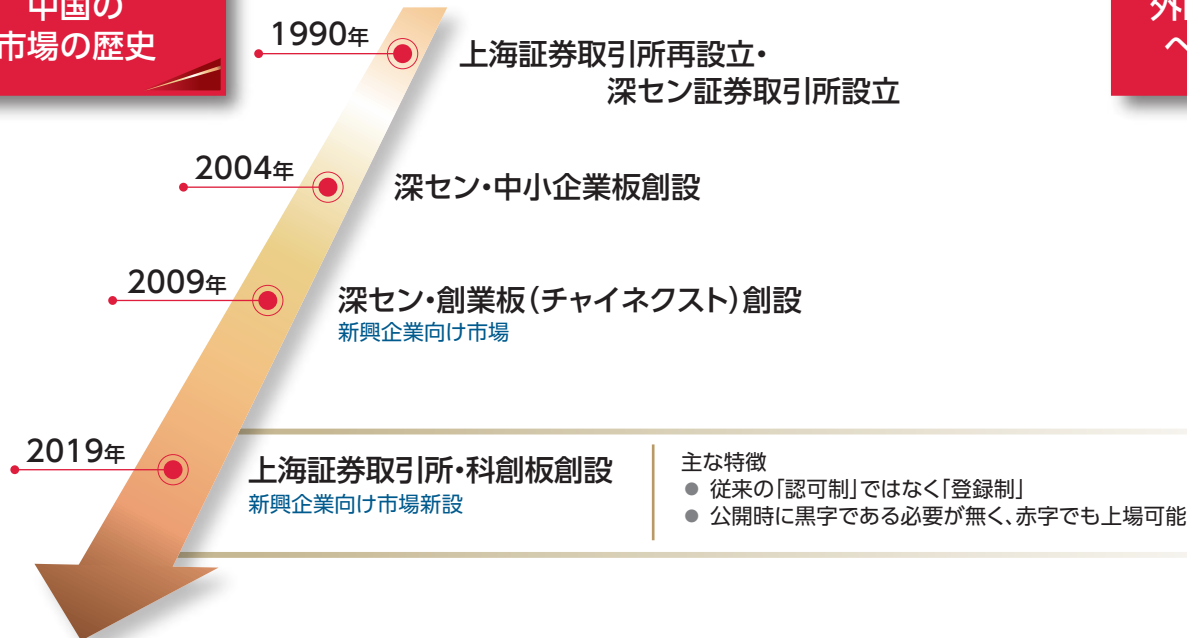
	銘柄名	セクター	国	時価総額 (百万米ドル)
1	サウジ・アラビアン・オイル	エネルギー	サウジアラビア	1,874,067
2	アップル	情報技術	米国	1,295,301
3	マイクロソフト	情報技術	米国	1,202,223
4	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	922,672
5	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	915,683
6	フェイスブック	コミュニケーション・サービス	米国	582,925
7	アリババ・グループ・ホールディング	一般消費財・サービス	中国	571,179
8	パークシャー・ハサウェイ	金融	米国	552,072
9	テンセント・ホールディングス	コミュニケーション・サービス	中国	470,123
10	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	米国	434,811
11	ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)	ヘルスケア	米国	382,411
12	ビザ	情報技術	米国	369,741
13	ウォルマート	生活必需品	米国	338,759
14	ネスレ	生活必需品	スイス	322,100
15	バンク・オブ・アメリカ	金融	米国	316,178

出所：Bloombergより作成

※上記は投資対象市場における代表的な企業の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に当ファンドに組入れられる投資銘柄とは限りません。
 また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。
 ※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆・あるいは保証するものではありません。

中国の新興企業への投資手法

中国の市場の歴史



外国から中国株への投資手法

ストック・コネクトの登場により認可が無くてもA株の売買が可能になりましたが、投資可能な銘柄が限定されています。QFII・RQFIIの枠を活用することで創業板や科創板などを含めた全ての銘柄への投資が可能になります。

適格外国機関投資家(QFII)

認可された機関投資家のみ
(外貨から人民元に両替が必要)

人民元適格外国機関投資家(RQFII)

認可された機関投資家のみ
(中国本土外で保有している人民元をそのまま活用可能)

上海・香港ストック・コネクト

深セン・香港ストック・コネクト
香港を経由し、認可が無くとも人民元建て株式(A株)の自由な売買が可能

投資可能銘柄

上海・香港ストック・コネクト

上海180A株指数構成銘柄
上海380A株指数構成銘柄
香港H株・上海市場同時上場銘柄

深セン・香港ストック・コネクト

深セン成分指数構成銘柄
深セン中小創新指数構成銘柄
(時価総額60億人民元以上)
香港H株・深セン市場同時上場銘柄

中国の株式市場の概要

深セン証券取引所

深センA株(メインボード)		中小企業板(SMEボード)	
銘柄数	時価総額	銘柄数	時価総額
471	121兆円	943	155兆円

上海証券取引所

上海A株	
銘柄数	時価総額
1,495	542兆円

新興企業向け市場

創業板(チャイネクスト)

銘柄数	時価総額
791	96兆円

科創板(スターマーケット)

銘柄数	時価総額
70	14兆円

出所：上海証券取引所、深セン証券取引所HPより作成
1人民元=15.66円(2019年12月末時点)

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆・あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1 主に中国の上海証券取引所および深セン証券取引所に上場する人民元建て株式(中国A株)に投資し、信託財産の成長を目指します。

●ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

- ・当ファンドは、「United China A-Shares Innovation Fund」投資信託証券および「マネー・ポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
- ・原則として、「United China A-Shares Innovation Fund」投資信託証券への投資比率を高位に保ちます。

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称及び概要については投資信託説明書(交付目論見書)の「主要投資対象の投資信託証券の概要」をご覧ください。
また、名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

2 実質的な運用は、中国の総合金融会社である中国平安保険グループ傘下の平安ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが行います。

3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

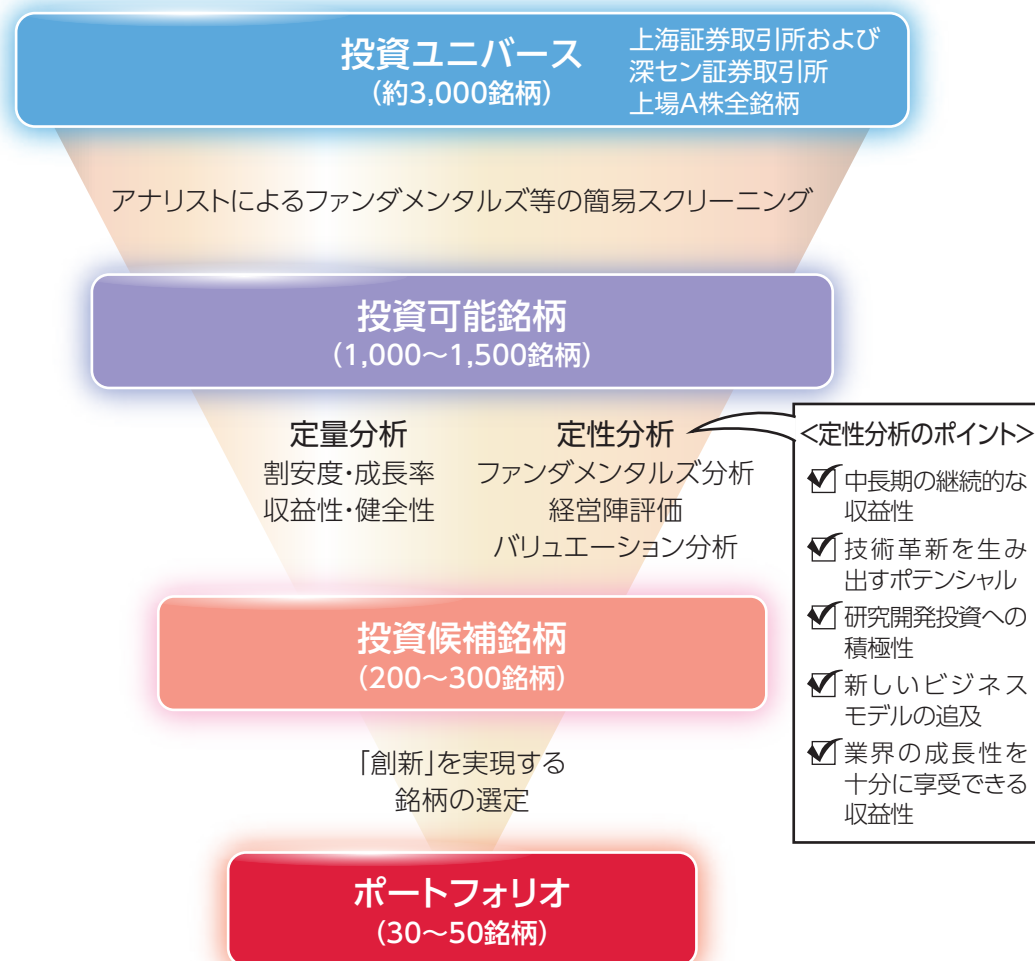
《分配の基本方針》

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

運用プロセスのご紹介

個別企業訪問など、現地の強みを活かした厳格で詳細なリサーチによる体系的ポートフォリオ構築プロセスにより、中長期的に高い成長が見込まれる中国企業を発掘し、長期に渡り安定的なパフォーマンスの獲得を目指します。

平安ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドの株式運用プロセス



<投資顧問会社>UOBアセットマネジメント・リミテッドについて



- ・1986年に設立。シンガポールの大手金融機関UOB(ユナイテッド・オーバーシーズ銀行)傘下の運用会社。
本社のあるシンガポールの他、マレーシア、ブルネイ、タイ、台湾、中国、日本にオフィスを構えアジア地域において豊富な投資経験を有する。
- ・2008年 適格外国機関投資家(QFII)資格取得。
- ・2015年 人民元適格外国機関投資家(RQFII)資格取得。
- ・2019年12月末時点の運用資産残高は268.1億米ドル。

<副投資顧問会社>平安ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドについて



- ・2011年に設立。中国大手金融グループ、中国平安保険グループの運用会社。
- ・2019年6月末現在の運用資産残高は5,153億人民元。

(中国平安保険グループ)

- ・1988年に設立。中国全土に170万人以上の職員を抱える総合金融グループ。保険・銀行・投資の3つの中核事業に加えインターネット金融においても強み。「2018年フォーチュン・グローバル500」ランキング29位、中国の保険会社の中で1位。
- ・2019年6月末現在の総資産は7.6兆人民元。

(ご参考) ポートフォリオのバックテスト

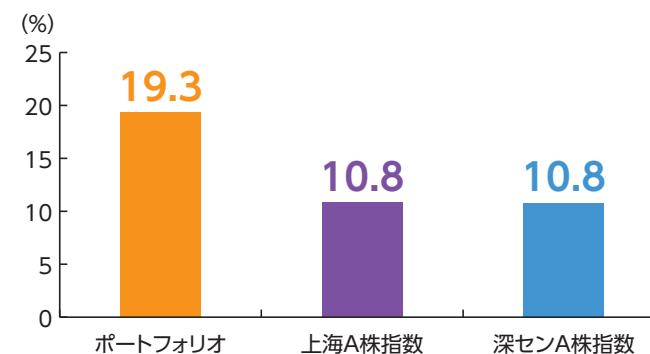
2019年8月30日時点のポートフォリオで行ったバックテストでは、中国の主要指数を上回るパフォーマンスとなりました。



出所：Bloombergより作成
 期間：2017年12月末～2019年7月末(2017年12月末を100として指数化)

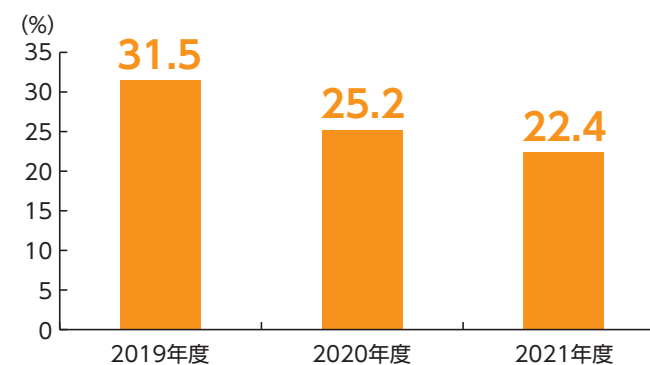
※上記のポートフォリオのバックテストは基準日である2019年8月30日時点のポートフォリオの組入銘柄を基にして、毎営業日にリバランスを行ったとして算出しています。

実績ROE (自己資本利益率)



出所：リフィニティブより作成
 基準日：2019年8月30日

ポートフォリオの予想EPS (1株当たり利益) 成長率

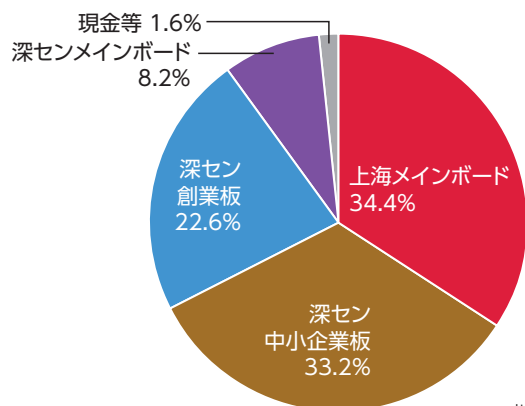


出所：リフィニティブより作成
 ※予想EPS成長率は2019年8月30日時点の予想値(I/B/E/S集計)を基に算出。

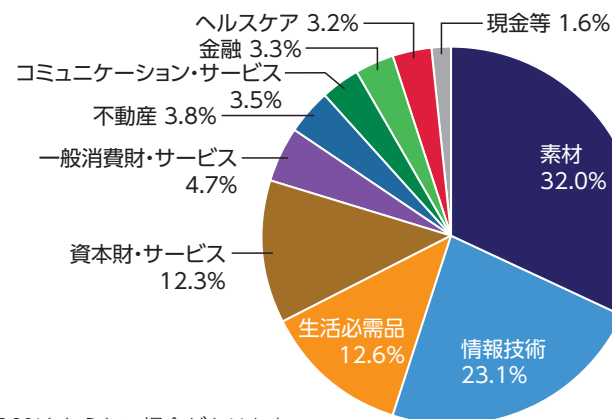
※当ファンドの主要投資対象である「United China A-Shares Innovation Fund」投資信託証券のポートフォリオです。
 ※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆・あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオの概況 (2020年1月23日時点)

上場市場別構成比



セクター別構成比



※端数処理の関係上、合計が100%とならない場合があります。

組入上位10銘柄

	銘柄名	銘柄名 (中国語)	上場市場	投資 比率	紹介
1	ガンフォン・リチウム	赣锋锂业	深セン中小企業板	7.4%	リチウム製品メーカー
2	ティエンチ・リチウム	天齐锂业	深セン中小企業板	7.1%	リチウム製品メーカー
3	ジャージャン・ファーヨウ・コバルト	浙江華友鈷業	上海メインボード	6.0%	コバルト製品メーカー
4	EVEエナジー	惠州億緯鋳能	深セン創業板	4.9%	リチウム電池メーカー
5	ウーハン・ジンズ・エレクトリック	武漢精測電子	深セン創業板	4.8%	フラットパネルディスプレイ用検査装置
6	アジア・キュアノン・テクノロジー	亜士創能科技	上海メインボード	4.7%	建築断熱材、建築用塗料メーカー
7	ラックスシェア・プレジジョン・インダストリー	立訊精密工業	深セン中小企業板	4.7%	接続ケーブル製造大手
8	ウーシーリード・インテリジェンス	無錫先導知能設備	深セン創業板	3.2%	リチウム電池機器、太陽光発電機器
9	グアンドン・ハイド・グループ	広東海大集団	深セン中小企業板	2.8%	大手飼料メーカー
10	ギガデバイス・セミコンダクター・ベイジン	北京兆易創新科技	上海メインボード	2.7%	半導体メーカー

出所：UOBアセットマネジメント提供資料より作成

組入銘柄数：50

※当ファンドの主要投資対象である「United China A-Shares Innovation Fund」投資信託証券のポートフォリオです。
 ※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆・あるいは保証するものではありません。

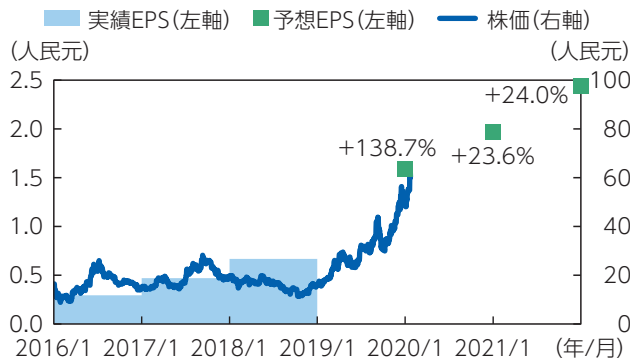
EVEエナジー (惠州億緯鋳能)

上場市場：深セン創業板
 主な事業：再生可能エネルギー機器
 時価総額：584億人民元(9,205億円)
 1人民元=15.752円(2020年1月23日時点)



リチウムイオン電池メーカー。電気自動車、スマート交通やエネルギー貯蔵など幅広い用途向けの電池を製造。

株価・EPSの推移



出所：UOBアセットマネジメント提供資料、Bloomberg、リフィニティブより作成
 グラフ期間(株価)：2016年1月1日～2020年1月23日
 グラフ期間(実績EPS)：2016年度～2018年度
 ※グラフの2019年度以降の予想EPSは2020年1月23日時点の予想値(I/B/E/S集計)

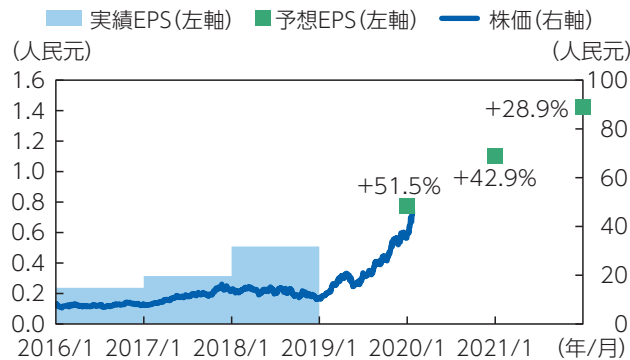
ラックスシェア・プレジジョン・インダストリー (立訊精密工業)

上場市場：深セン中小企業板
 主な事業：電子部品
 時価総額：2,415億人民元(3兆8,042億円)
 1人民元=15.752円(2020年1月23日時点)



接続ケーブル製造大手。コンピュータや通信端末、自動車用の接続ケーブル、コネクタ、電源コード、アンテナ、プリント基板などの製造販売を手掛ける。

株価・EPSの推移



出所：UOBアセットマネジメント提供資料、Bloomberg、リフィニティブより作成
 グラフ期間(株価)：2016年1月1日～2020年1月23日
 グラフ期間(実績EPS)：2016年度～2018年度
 ※グラフの2019年度以降の予想EPSは2020年1月23日時点の予想値(I/B/E/S集計)

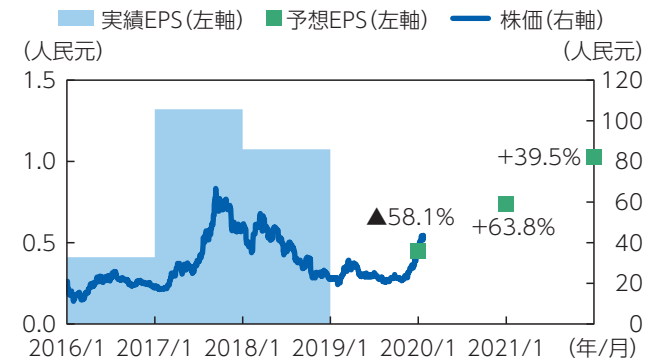
ガンフォン・リチウム (赣锋锂业)

上場市場：深セン中小企業板
 主な事業：金属・鉱業
 時価総額：513億人民元(8,087億円)
 1人民元=15.752円(2020年1月23日時点)



リチウムメーカー。リチウム金属、水素化アルミニウムリチウム、フッ化リチウム、塩化リチウム、その他のリチウム化学品を製造。

株価・EPSの推移



出所：UOBアセットマネジメント提供資料、Bloomberg、リフィニティブより作成
 グラフ期間(株価)：2016年1月1日～2020年1月23日
 グラフ期間(実績EPS)：2016年度～2018年度
 ※グラフの2019年度以降の予想EPSは2020年1月23日時点の予想値(I/B/E/S集計)

※上記は投資対象市場における代表的な企業の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に当ファンドに組み入れられる投資銘柄とは限りません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。写真はイメージです。

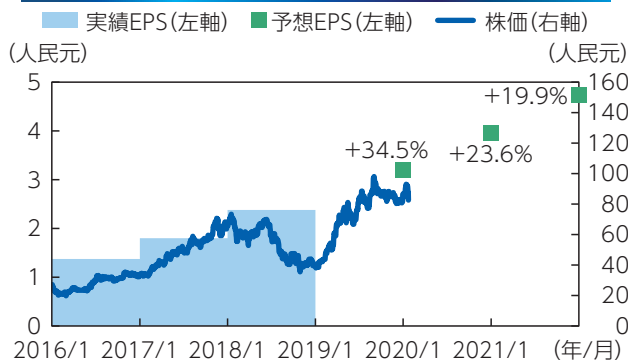
ルージョウ・ラオジャオ (瀘州老窖)

上場市場：深センメインボード
 主な事業：蒸留酒・ワイン
 時価総額：1,210億人民元(1兆9,069億円)
 1人民元=15.752円(2020年1月23日時点)



中国を代表する白酒メーカー。明清時代から続く36の醸造所を基礎に発展。濃香型白酒の醸造を手掛ける。

株価・EPSの推移



出所：UOBアセットマネジメント提供資料、Bloomberg、リフィニティブより作成
 グラフ期間(株価)：2016年1月1日～2020年1月23日
 グラフ期間(実績EPS)：2016年度～2018年度
 ※グラフの2019年度以降の予想EPSは2020年1月23日時点の予想値(I/B/E/S集計)

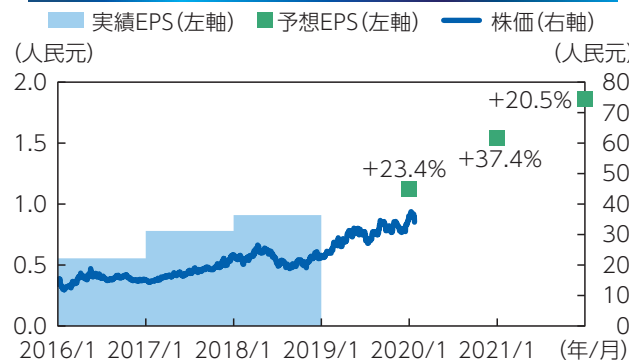
グアンドン・ハイド・グループ (広東海大集団)

上場市場：深セン中小企業板
 主な事業：包装食品・肉
 時価総額：538億人民元(8,476億円)
 1人民元=15.752円(2020年1月23日時点)



大手飼料メーカー。飼料を製造、販売する他、水産・家畜飼料の原料である穀類蒸留かすの輸入を手掛ける。

株価・EPSの推移



出所：UOBアセットマネジメント提供資料、Bloomberg、リフィニティブより作成
 グラフ期間(株価)：2016年1月1日～2020年1月23日
 グラフ期間(実績EPS)：2016年度～2018年度
 ※グラフの2019年度以降の予想EPSは2020年1月23日時点の予想値(I/B/E/S集計)

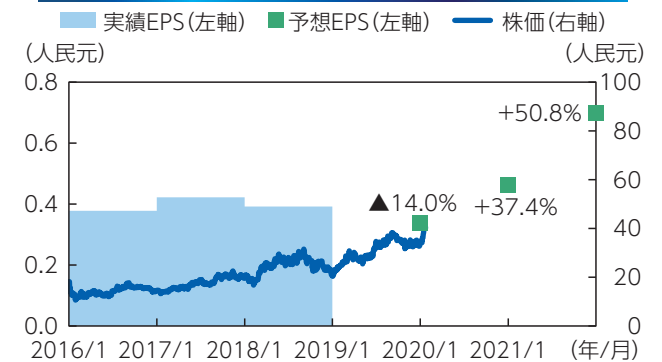
グロードン (広聯達)

上場市場：深セン中小企業板
 主な事業：アプリケーション・ソフトウェア
 時価総額：451億人民元(7,104億円)
 1人民元=15.752円(2020年1月23日時点)



ソフトウェア開発会社。基礎工事業界向けのアプリケーション・ソフトウェアを開発。建設エンジニアリングおよびプロジェクト用のコスト管理ソフトウェアなどの開発・販売を手掛ける。

株価・EPSの推移



出所：UOBアセットマネジメント提供資料、Bloomberg、リフィニティブより作成
 グラフ期間(株価)：2016年1月1日～2020年1月23日
 グラフ期間(実績EPS)：2016年度～2018年度
 ※グラフの2019年度以降の予想EPSは2020年1月23日時点の予想値(I/B/E/S集計)

※上記は投資対象市場における代表的な企業の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に当ファンドに組入れられる投資銘柄とは限りません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。写真はイメージです。

ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様^にに帰属いたします。したがって、投資者の皆様^の投資元本は保証されているものではなく、基準価額^の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。 為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
カントリーリスク	一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。
中国市場への投資に関するリスク	中国の証券市場及び証券投資に関する制度には、様々な制限等があります。これらの制限等は中国政府当局の裁量によって行われており、政策変更等により突然変更される可能性があります。また制度等の枠組みを構成する関係法令は、近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。RQFII(人民元適格外国機関投資家)制度等の取引制度やこれら制度を通じた証券投資に対する中国国内における課税の取扱いについては、将来変更される可能性があります。 中国A株への投資においては、取引所による売買停止措置等から、意図した取引が行えない場合があります。 また、中国政府当局の裁量により、海外への送金規制(または海外からの投資規制)等が行われた場合には、換金が行えない可能性があります。

ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

《その他の留意点》

- クローリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入の申込期間	2020年3月2日から2020年3月27日まで
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	1口あたり1円
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。
換金申込不可日	<ul style="list-style-type: none">・上海証券取引所、深セン証券取引所の休業日(半日休業日を含む)・香港の銀行の休業日(半日休業日を含む)・シンガポールの銀行の休業日(半日休業日を含む)・シンガポールの銀行の休業日(半日休業日を含む)の前営業日
信託期間	2025年3月28日まで(設定日 2020年3月30日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	原則、7月25日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は、2020年7月27日です。
収益分配	毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客様にご負担いただく手数料等について／ ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入時手数料	1万口につき 330円(税抜300円) とします。購入時手数料および購入時手数料に係る消費税等相当額は、ファンドの設定日にファンドから支払われます。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.188%(税抜1.08%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、ならびに換金時または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする 投資信託証券の 信託報酬等	年率0.80% ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な 運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.988%(税込・年率)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.188%(税抜1.08%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.80%)を加算しております。 投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号：関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432(受付時間：営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス： https://www.sjnk-am.co.jp/ (2020年4月1日付で https://www.sompo-am.co.jp/ に変更する予定です。)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 信託財産の保管等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行に委託することができます。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当資料は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。



損保ジャパン日本興亜
アセットマネジメント